

衆議院外務委員会ニュース

平成 30. 4. 18 第 196 回国会第 9 号

4 月 18 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

- 1 ①税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約の締結について承認を求めの件（条約第 4 号）
- ②所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約の締結について承認を求めの件（条約第 8 号）
- ③所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアイスランドとの間の条約の締結について承認を求めの件（条約第 9 号）
- ・河野外務大臣、山本防衛副大臣、堀井外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・各件に対し、宮本徹君（共産）が討論を行いました。
 - ・①について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、希望、公明、無会、共産、維新）
 - ・②及び③についてそれぞれ採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、希望、公明、無会、維新 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

小田原潔君（自民）

- ・「租税条約の濫用」とされる行為とは、具体的にどのような行為を指すのか伺いたい。
- ・B E P S 防止措置実施条約の発効により、国際的に電子取引を仲介することを主たる生業とする第三国の法人が実質支配する倉庫等は恒久的施設（P E）に認定されるのか。
- ・B E P S 防止措置実施条約の実効性確保のために、米国をはじめとした未署名国に対し、我が国が参加を働き掛ける必要性について河野外務大臣の所見を伺いたい。

篠原豪君（立憲）

- ・グローバル企業や富裕層による「課税逃れ」行為に対し、政府はどのような対応策を取っているのかご説明いただきたい。
- ・電子書籍等のインターネット配信が急速に普及している現状に対し、その利益に対する課税措置を早急にとる必要があるのではないか。
- ・日中外相会談（2018. 4. 15）の評価と開催予定の日中首脳会談における議題について河野外務大臣に伺いたい。

阿久津幸彦君（立憲）

- ・B E P S 防止措置実施条約を締結することの意義及び本条約実施における課題について伺いたい。
- ・「ロヒンギャ」問題の解決に向けた事実調査について新た

な進展はあったのか。

- ・ロヒンギャ避難民の帰還・再定住プロセスにおける国連の関与について新たな進展はあったのか。

小熊慎司君（希望）

- ・質を重視した租税条約の締結により、具体的にどのような効果が得られているのか、定量的にご説明いただきたい。
- ・B E P S 防止措置実施条約の解釈・実施に際し、締約国間で不整合が生じないようにする対策はどうなっているのか。
- ・2018年5月に福島県いわき市で開催される第8回太平洋・島サミット（P A L M 8）では、国際連帯税への取組について議論すべきではないか。

岡田克也君（無会）

- ・安倍総理が、シリアを攻撃した米英仏三か国の「決意」を「支持」と述べると述べる一方、同三か国の「行動」については「理解」と表現したのはなぜか。
- ・朝鮮半島有事の際の基地使用については事前協議を必要としないとの日米間の密約について、河野外務大臣は、この密約は失効しているとの立場を引き継いでいるか。
- ・2008年12月の六者会合首席代表級会合において核放棄の検証方法に合意できなかった理由や当時の状況について検証すべきではないか。

宮本徹君（共産）

- ・ B E P S 防止措置実施条約が発効しても、未署名国である米国に拠点を置く企業には本条約の規定は適用されないという理解でよいか。
- ・ 過去、陸上自衛隊研究本部が日報を保有しているのではないかと幾度も指摘したにもかかわらず、保有していることを明らかにしなかったのはなぜか。
- ・ 今般開示された日報から欠落している部分について、欠落の理由、また破棄した場合にはその理由を調査すべきではないか。

丸山穂高君（維新）

- ・ 日中ハイレベル経済対話の成果について伺いたい。
- ・ 進出日系企業数が7社にとどまっているアイスランドとの間で租税条約を締結する理由について伺いたい。
- ・ 我が国との経済交流が活発ではない国に対しても、租税関連の法制度の改正の動きや運用実態に関する情報を収集し周知するための官民連携態勢は構築できているのか。